

11 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育施策への理解を深め、教育を取り巻く諸課題や今後の教育施策に必要な重要事項等について教育委員同士が協議を行う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村の主体的かつ積極的な教育施策の展開を図るため、市町村と教育施策に関する協議を行うとともに、市町村教育委員会教育長及び委員等を対象とした各種会議・研修会を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,609	千円 △32	千円 —	千円 —	千円 16,577	千円 16,557

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育委員会会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 62件 イ 報告件数 13件 2 教育委員協議会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」外1テーマ 3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「全国学力・学習状況調査における本県調査結果について」外1テーマ	千円 16,330 (一財 16,330)	千円 16,321 (一財 16,321)
市町村教育行政充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会 2 研修会 (1) 市町村教育委員会研修会 (2) 市町村新任教育長及び教育委員並びに新任職員研修会 (3) 市町村教育部長（事務局長）等研修会	千円 247 (一財 247)	千円 236 (一財 236)
計			16,577	16,557

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な重要事項等についての協議を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、関係市町村を訪問し、教育行政に関する課題について協議を行い、各市町村における取組を促進するとともに、各種会議・研修会の開催により、市町村教育委員会教育長及び委員等の資質向上や喫緊の教育課題への対応、教育施策の推進に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、社会情勢や国の動向の注視と市町村のニーズの把握に努めながら、研修会や市町村との協議などにより、引き続き市町村への支援を行っていく必要がある。

イ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶ高速で安全なネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報共有基盤を提供することで、教育の情報化に資する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することで、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
248,503	△1,416	—	—	247,087	246,023

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修（ICT活用） （1）初任者・新規採用実習助手研修講座 参加者 742人 （2）中堅教諭等資質向上研修講座 参加者 451人		
		2 広域ネットワークの構築 （1）県立教育機関146拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供	184,628 (一財 184,628)	183,746 (一財 183,746)
		3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤 （1）メールシステム送受信数 5,499,767通 （2）アンケートシステム利用数 355,751件 （3）教材等の教育情報の提供		
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者（県立学校教職員） 延べ15,621人 3 統合型校務支援システムの導入 対象（県立学校） 84校	62,459 (一財 62,459)	62,277 (一財 62,277)
計			247,087	246,023

③ 事業の成果及び今後の課題

県立学校にインターネット環境を提供し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。また、統合型校務支援システムについても県立高等学校84校91課程にまで導入が進んでいる。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用するとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。また、新設の中高一貫校等について、順次統合型校務支援システムに移行する必要がある。

ウ 広報広聴活動

① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政を実現するため、本県教育の現状や施策等について、迅速かつ正確な情報提供を行うとともに、教育に対する意見や要望の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,271	千円 △992	千円 —	千円 —	千円 10,279	千円 9,605

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回 (各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者, 全教職員等	千円 5,885 (一財 5,885)	千円 5,570 (一財 5,570)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組, 美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,584 (一財 3,584)	3,584 (一財 3,584)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 728,373件 (2) 掲載記事 フォトニュース 721件	810 (その他 810)	451 (その他 451)
計			10,279	9,605

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ等を活用し、本県の教育活動や各種イベント等を紹介することにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解と関心が深まった。

今後の課題としては、自主媒体のほか、あらゆる広報媒体を利用して情報発信していくことが必要であるため、報道機関へ積極的に情報を提供するなど、様々な広報活動により、情報発信の充実に努めていく必要がある。

エ 教職員の健康管理

① 事業の目的

各種健診のほかメンタルヘルスを含めた総合的な健康づくりの支援を実施することにより、教職員の心身の健康の保持増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 221,891	千円 △16,801	千円 —	千円 —	千円 205,090	千円 203,376

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者数 ア 定期健康診断 268人 イ VDT検診 654人 ウ 特定年齢健康診断 271人 2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外13件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 192件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 223件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 38件 エ 電子メールによる相談 465件 3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 (一社)日本ストレス調査協会外4件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,348人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 74人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小・中学校, 県立学校及び教育庁等の管理職 837人 4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,030部	千円 19,984 (一財 19,984)	千円 18,270 (一財 18,270)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,121人	16,121人	185,106 (一財 185,106)
計			205,090	203,376

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックの実施により、教職員の病気の早期発見や健康の保持増進に寄与することができた。また、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス講習会・講演会の開催により、メンタルヘルスに関する基礎知識の普及やストレスチェックに係る集団分析結果を生かした職場環境づくりの啓発などを行うことができた。

今後は、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を更に図るため、教職員相談事業の利用促進や、自身の心の健康維持を図るためのセルフケアの啓発に努めていく必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数学級の導入やチーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、新学習指導要領の全面実施を見据えたプログラミング教育の導入も含め、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領への対応や言語活動を取り入れた授業改善の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,348,312	△116,911	—	—	1,231,401	1,177,748

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設70学級増(担任教諭70人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置しチーム・ティーチングを実施 非常勤講師337人配置	680,997 (その他 1,770) (一財 679,227)	663,339 (その他 1,549) (一財 661,790)
中学校生活充実支援事業	県	中学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置 162学級増(担任教諭及び非常勤講師各162人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師を配置し、チーム・ティーチングを実施 非常勤講師120人配置 <国補(1/3)等>	489,103 (国庫 83,205) (その他 31) (一財 405,867)	461,094 (国庫 83,205) (その他 29) (一財 377,860)

学力向上推進プロジェクト事業	県	<p>1 学校訪問</p> <p>(1) 学力向上推進チームによる学校訪問を行い、授業を改善（1校につき2回） 小学校 国語11校，算数40校 中学校 国語14校，数学24校</p> <p>(2) 教員の授業力向上を推進するため，重点校を設置し，他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 国語5校，算数5校 中学校 国語3校，数学2校</p> <p>2 学力向上研修会</p> <p>3 学力調査結果の分析・活用</p> <p>(1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用</p> <p>(2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用</p>	3,602 (一財 3,602)	2,408 (一財 2,408)
学びの広場サポートプラン事業	県	<p>学びの広場サポーターの派遣，学習教材の活用</p> <p>(1) 対象 小学校4，5年生全員 中学校1，2年生全員</p> <p>(2) 教科 算数・数学</p> <p>(3) 期間 夏季休業日等</p> <p>(4) サポーターの派遣 小学校 延べ1,829人 中学校 延べ 658人</p>	45,760 (一財 45,760)	40,113 (一財 40,113)
新規 小学校プログラミング教育推進事業	県	<p>1 民間企業等を活用した指導方法の研究</p> <p>(1) 民間企業のサポートによる授業づくり 重点校2校，年間各10回 委託先 (株)内田洋行外1件</p> <p>(2) 大学教授等のサポートによる授業づくり 協力校3校，年間各3回</p> <p>2 映像教材の制作，ネット配信 委託先 関彰商事(株)</p> <p>3 プログラミング教育に関する研修 参加者 511人</p>	6,850 (一財 6,850)	6,710 (一財 6,710)
いばらき高等学校学力向上推進総合事業	県	<p>生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため，学習・指導方法及び評価方法の実践研究を実施</p> <p>(1) 実践研究及び公開授業を実施 14校</p> <p>(2) 学力向上推進委員会（推進校） 2回</p> <p>(3) 授業力向上研修会（全校） 2回</p> <p>(4) 実践報告書の作成 全校</p>	1,589 (一財 1,589)	933 (一財 933)
被災児童生徒就学援助事業（震災対応）	市町村	<p>市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助</p> <p>(1) 補助先 水戸市外16市村</p> <p>(2) 対象児童生徒 78人 < (国10/10) ></p>	3,500 (国庫 3,500)	3,151 (国庫 3,151)
計			1,231,401	1,177,748

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、本県独自の少人数教育の拡充や学びの広場サポートプラン事業等の実施により、基礎学力の定着を図った結果、平成30年度の全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学、理科の10分野中9分野で全国平均以上の成績を収め、着実な成果が見られた。

高等学校では、推進校における言語活動を取り入れた授業実践の結果、生徒の思考力、判断力、表現力等の資質・能力の向上が見られた。

今後も、小中学校等においては、少人数教育を継続するほか、学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。また、高等学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めているところであるが、優良事例の周知により、すべての学校で、生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、読書活動や道徳教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性の涵養を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,234	千円 △55	千円 —	千円 —	千円 3,179	千円 1,740

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰	千円	千円
		(1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 57,141人 イ 3年間で300冊 5,914人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 14,929人 イ 3年間で150冊 1,381人	756 (一財 756)	569 (一財 569)
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 12回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校で実施し、総計159人(卒業生等)を活用	2,423 (一財 2,423)	1,171 (一財 1,171)
		計	3,179	1,740

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることで、豊かな人間性の涵養に資することができた。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度の涵養が図られた。また、全校で公開授業を実施し、約4,000人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を深めることができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳」及び「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を推進し、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用し、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と解消に努める。

また、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
386,830	△32,145	—	—	354,685	330,276

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 52回	3,859 (その他2) (一財3,857)	3,512 (その他2) (一財3,510)
		2 生徒指導教員の配置 対象校(公立中学校等) 50校		
		3 スクールカウンセラーの派遣(事件事故対応) 小中学校等		
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置	14,241 (国庫2,662) (その他6) (一財11,573)	12,468 (国庫2,541) (その他4) (一財9,923)
		2 教育事務所への医師の配置(各1人)		
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回		
		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等15人) 小学校36校、中学校42校 537回 <国補(1/3)等>		
一部新規 いじめ問題対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話等による相談、情報提供への対応	17,960 (国庫11,409) (その他43) (一財6,508)	16,591 (国庫11,766) (その他32) (一財4,793)
		ア いじめの相談・情報提供 117件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 27件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数105回(サポーター延べ106人派遣)		

		(3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 2 スクールロイヤーの派遣 (弁護士) 新規 スクールロイヤーを派遣し、法的側面からの いじめの予防教育等を実施 11校, 2教育委員会 15回 <国補 (2/3) 等>		
子ども ホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日 24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補 (1/3) 等>	36,770 (国庫 8,188) (一財 28,582)	35,201 (国庫 7,896) (一財 27,305)
ス ク ー ル カ ounseラー 配 置 事 業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校等 250校 (2) 中学校等 219校 (3) 高等学校等 30校 2 緊急支援派遣 (事件・事故対応) 小学校6校, 中学校9校 <国補 (1/3) 等>	246,893 (国庫 82,300) (一財 164,593)	232,192 (国庫 77,388) (一財 154,804)
		(震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支 援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 小学校等 231校 1,859回 (2) 高等学校 68校 1,632回 (3) 特別支援学校 6校 20回 (4) スーパーバイザー派遣 1回 <国補 (10/10) 等>	25,271 (国庫 25,271)	22,636 (国庫 22,636)
		学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての 助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校68校 136回	2,291 (一財 2,291)	1,839 (一財 1,839)
スクールソー シャルワー カー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等6人) 高等学校等37校 159回 <国補 (1/3) 等>	2,985 (国庫 995) (一財 1,990)	2,142 (国庫 714) (一財 1,428)
不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 2回 3 不登校解消支援事業 (1) 対象 小学校12校, 中学校30校 (2) 内容 不登校解消支援教員, スクールライ フサポーターの配置	4,415 (一財 4,415)	3,695 (一財 3,695)
計			354,685	330,276

③ 事業の成果及び今後の課題

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝え事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解

消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態の改善などの成果を上げることができた。

さらに、児童生徒等への支援のため、小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、42,513回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより11,846件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難である課題に対し、外部機関と連携して改善することについて、周知が徹底され、拡充を図ることができた。

今後は、様々な機会をとらえ、研修会等に講師を派遣することなどを通じ、いじめ防止対策への法的な理解等、教職員の資質向上を一層図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

エ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、理数教育やプログラミング学習の機会を提供するなど、科学技術イノベーション立県を担う人材の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 357,468	千円 △12,036	千円 —	千円 —	千円 345,432	千円 332,317

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 小学校外国語活動推進事業	県	1 小学校に勤務する中学校英語免許を持たない教員対象の英語力向上研修 参加者 181人 2 小学校外国語活動推進リーダー教師が、ハワイ大学での研修を終えた中学校専門指導員による公開授業を参観 参加者 491人 3 県内15校の実践マネジメント校による取組の公開 新規 授業公開参加者 491人 4 指導主事によるサポート訪問 新規 25校	千円 1,503 (一財 1,503)	千円 1,133 (一財 1,133)
中学校英語力向上事業	県	1 英語力アップサポート GTEC Speaking Testを用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) 参加者 (中学校2年生) 24,809人 2 英語力アップチャレンジ研修 (3回) 参加者 (中学校教員) 150人	44,141 (一財 44,141)	44,067 (一財 44,067)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 40人 (2) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	189,683 (その他 438) (一財 189,245)	183,311 (その他 551) (一財 182,760)

国際社会で活躍できる人材育成事業	国 県	1 ディベート・チャレンジ（高等学校） （１）ディベート指導法研修の実施 2回 （２）ディベートジャッジ研修の実施 1回 （３）ディベート県大会の開催（参加校14校） 2 留学・国際交流促進事業（高等学校） （１）海外留学経費の支援（選考により交付） 短期（6万円/人） 21人 （２）高校生留学・海外進学ガイダンスの開催 3 英語活動お助けキャラバン（高等学校） 県で雇用するALTを長期休業中に派遣 <国委等>	21,373 (国庫 9,491) (一財 11,882)	20,049 (国庫 8,485) (一財 11,564)
いばらき理科教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 （１）「小学校理科教科担任制」の実施 対象校（小学校5,6年生） 44校 （２）観察・実験等に関する教員研修 96人 2 自然体験・科学的な体験の充実 （１）科学自由研究の指導 139人 （２）科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1,2年生 19,337人 <国補（3/4）等>	2,649 (国庫 543) (一財 2,106)	2,614 (国庫 311) (一財 2,303)
未来の科学者育成プロジェクト事業	県	1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室での体験学習 参加者（高校2年生） 80人 2 高校生科学研究発表会 発表者 342人 参加者 約500人 3 科学オリンピック等参加者強化トレーニング 参加者 386人 4 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 45チーム（19校） 参加者 263人	10,627 (その他 5,991) (一財 4,636)	8,700 (その他 5,473) (一財 3,227)
新規 次世代グローバルリーダー育成事業	県	英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象に、英語力や価値創出力等を高めるプログラムを実施 参加者（1期生） 40人 （１）委託先（株）ベネッセコーポレーション （２）英語力の向上 ア オンラインでの英会話学習 イ 英語漬け体験研修 3日間 （３）価値創出力を高める集合研修会 4回 （４）海外大学留学生との交流	28,664 (一財 28,664)	28,371 (一財 28,371)
新規 プログラミング・エキスパート育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 （１）委託先 ライフイズテック(株) （２）選考会（40人選抜）の実施 申込者 145人 （３）プロジェクト発表会の開催 参加者 35人 2 アソシエイト支援業務 （１）委託先 (株)ドワンゴ （２）オンライン学習の提供 申込者（県内高校生等） 7,179人 3 マネジメント業務 （１）委託先 大阪電気通信大学 （２）事業の全体監修 （３）エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 2人	46,792 (一財 46,792)	44,072 (一財 44,072)
計			345,432	332,317

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における教科化を見据えた国提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校におけるディベート指導法研修等を通して、各校において生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。プログラミング教育については、プログラミング分野に関する興味を持つ中高生等に対して、プログラミング学習の機会を提供し、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語の教科化・早期化に向けた取組を一層推進するとともに、インターネットを活用した人材育成プログラムの実践や、学校の英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図る。また、高等学校ではALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で発信する力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、科学系コンテストに意欲的に参加する高校生数を増やしていく必要がある。プログラミング教育については、プログラミング分野に関して高い能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミング・コンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施する必要がある。

オ 就学前教育の充実

① 事業の目的

幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児期に培われた育ちや学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するため、市町村における就学前教育の推進体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,797	△1,544	—	—	5,253	4,507

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
幼児教育 充実事業	国 県	1 幼児教育の充実		
		(1) 幼児教育指導方針説明会の開催 幼児教育施設長等	897人	
		(2) 保育技術協議会（保育技術専門研修）の開催（3回） 幼児教育施設教職員	462人	1,633
		(3) 園長等運営管理協議会（園長等専門研修）の開催（年間2回） 新任園長等	137人	(一財 1,633)
		(4) 教育課程研究協議会の開催 中堅教諭等	144人	(一財 1,298)
		(5) 幼児教育指導資料作成・配付		

新規 幼児期の子ども の育ちと学び 接 続 事 業	国 県	1 就学前教育推進委員会の開催			
		2 幼児教育指導員連絡会議の開催			
		3 接続推進のための研修会の実施（幼児教育指導員派遣）			
		(1) 市町村主催	44回（全市町村）	3,620	3,209
		(2) 幼児教育施設主催	53回	(国庫 2,983)	(国庫 2,846)
		4 市町村幼児教育アドバイザー養成研修の実施		(一財 637)	(一財 363)
		5 保幼小接続コーディネーター養成研修の実施			
6 幼児教育施設園内リーダー養成研修の実施					
7 モデル市町村の設置	日立市外4市町村 <国委等>				
計			5,253	4,507	

③ 事業の成果及び今後の課題

各市町村の幼児教育アドバイザー、公立小学校の保幼小接続コーディネーター、幼児教育施設の園内リーダーに対する養成研修を実施し、市町村や小学校・幼児教育施設において保幼小の連携・接続の中心となる人材の育成を行った。また、全市町村で接続推進に向けた研修会を開催し、幼児教育施設関係者と小学校教員の相互理解を促進し、本県における就学前教育の推進体制構築に向けた取組を行った。

今後は、各市町村が幼児教育アドバイザーを中心に、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた取組を自主的・自立的に行っていく体制の構築を県として支援していく必要がある。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための能力を育成するため、体育及び健康教育の推進を図る。

また、学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、学校間の連携を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
34,468	△11,673	—	—	22,795	18,055

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
子どもの体力 向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 派遣校数（1校 30時間） 19校	3,761 (国庫 2,389) (一財 1,372)	3,167 (国庫 1,922) (一財 1,245)
		2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数 24校		
		3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 2,348クラス <国委等>		

運動部活動地域連携再構築事業	国	1 運動部活動指導員の配置 (1) 配置人数 2市町6人 (2) 勤務形態 週6時間×35週 2 運動部活動外部指導者等研修会 参加者 123人 <国委>	1,757 (国庫 472) (一財 1,285)	1,458 (国庫 373) (一財 1,085)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 高等学校等98校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者 872人 4 養護教諭研修会 5回 5 学校保健推進訪問 小学校5校	550 (一財 550)	364 (一財 364)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育モデル授業発表会の開催 参加者 872人 3 がん教育講演会 小学校6校，中学校6校，高等学校等6校 4 がん教育教材（小学生向け・中学生向け・高校生向け）の改訂・配付 82,000部 <国委>	1,280 (国庫 878) (一財 402)	841 (国庫 841) (一財 -)
学校安全総合支援事業	国	1 学校安全推進体制の構築 (1) 交通安全・災害安全モデル ア 通学路合同点検の実施 イ スケアードストレイト手法を用いた合同交通安全教室の実施 ウ 避難所運営支援体験学習の実施 (2) 災害安全モデル ア 避難所体験学習の実施 イ 地域と連携した避難訓練の実施 2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委>	1,218 (国庫 1,218)	908 (国庫 908)
児童生徒の食育推進事業	県	1 栄養教諭等研修会 参加者 223人 2 栄養教諭等の派遣事業 小学校2校，中学校2校，中等教育学校1校 3 つくろう料理コンテストの開催 応募数 8,649点 4 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人	541 (一財 541)	295 (一財 295)
学校給食衛生管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会 6回 2 学校給食衛生講習会 251人 3 学校給食用食材の微生物検査等 26校	1,204 (一財 1,204)	1,183 (一財 1,183)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 国貸与分1台，県購入分5台 <国補(10/10)等>	821 (国庫 173) (一財 648)	821 (国庫 173) (一財 648)
被災児童生徒学校給食費等援助事業(震災対応)	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外17市町村 (2) 対象児童生徒 78人 <(国10/10)>	4,790 (国庫 4,790)	3,512 (国庫 3,512)

オリンピック・パラリンピック教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校27校，中学校6校，高等学校4校， 特別支援学校2校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 925部 <国委>	6,873 (国庫 6,873)	5,506 (国庫 5,506)
計			22,795	18,055

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業等の実施により、体力テストにおいて、ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど、高い水準を維持することができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、市町村が「運動部活動指導員」を雇用し、中学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、外部講師による専門的な知見に基づいた講演会等を開催することで、児童生徒が喫煙・飲酒・薬物乱用や性に関する理解を深めることができたほか、がんに関する正しい知識を習得することや健康・命の大切さについて主体的に考えることができるようになった。

学校における食育の推進については、栄養教諭の派遣や料理コンテストの開催によって、児童生徒が食に関する理解を深めることができたほか、望ましい食習慣の形成を図ることができた。

学校安全の推進については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設，小中学校，高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を充実するための施策を実施し，特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,521,070	千円 △72,779	千円 —	千円 —	千円 1,448,291	千円 1,439,684

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引，経管栄養，導尿等）実施に伴う教職員等の研修 1 看護職員の配置 9校 30人	千円 52,209 (国庫 7,431) (その他 135) (一財 44,643)	千円 46,248 (国庫 7,106) (その他 161) (一財 38,981)

		<p>2 医師（巡回指導医）9人による対象校訪問 1校あたり4～12回</p> <p>3 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 （1）教員によるたんの吸引等に関する研修 2回 （2）医療的ケア担当教員専門研修 1回 （3）看護職員研修 2回 <国補（1/3）></p>		
特別支援学校 スクールバス 運行業務委託	県	<p>通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため、スクールバスの増車や介助員の増員を実施</p> <p>1 スクールバスの増車 （1）委託先 茨城交通(株)外9件 （2）運行コース 119コース（4コース増）</p> <p>2 介助員の増員 複数配置コース 42コース（3コース増）</p>	1,372,489 (一財1,372,489)	1,372,488 (一財1,372,488)
一部新規 特別支援教育 充実事業	県	<p>発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実</p> <p>1 特別支援教育巡回相談 相談件数 8,971件</p> <p>2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 901回</p> <p>3 小中学校等自立活動指導力向上研修会 対象：小中学校等教員 1,589人</p> <p>4 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長，校長 182人</p> <p>5 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事 43人</p> <p>6 合理的配慮・通級指導充実事業 新規 中学校5校，高等学校1校へ特別支援教育授業改善アドバイザーを89回派遣 <国補（1/3）等></p>	19,183 (国庫7,898) (一財11,285)	17,167 (国庫6,902) (一財10,265)
新規 特別支援学校 就労支援 充実事業	県	<p>現場実習先や就労先の開拓及び一般事業所への啓発による職業教育と進路指導の充実</p> <p>1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置</p> <p>2 開拓状況 （1）新規事業所数 113事業所 （2）継続事業所数（現場実習のみの受入れから 雇用可能となった事業所） 49事業所 （3）連携経済団体数 17団体（うち新規15） <国補（1/3）></p>	4,410 (国庫1,328) (その他11) (一財3,071)	3,781 (国庫1,222) (その他－) (一財2,559)
計			1,448,291	1,439,684

③ 事業の成果及び今後の課題

障害の重度・重複化，多様化に応じた特別支援学校における教育の充実に向け，医療的ケア支援事業においては，看護職員の配置と研修の充実により，医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また，特別支援学校就労支援充実事業においては，新規現場実習受け入れ事業所及び雇用可能事

業所が拡大するなど、障害のある児童生徒の理解啓発を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の実施や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小中学校、高等学校等における特別支援教育に関する理解啓発や校内支援体制の充実を図ることができた。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じたより専門的な指導方法や、切れ目ない支援体制を構築するための職務に応じた研修を充実させ、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ、確かな指導力を修得させることを目的とした若手教員研修（初任者研修）や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、職層に応じた研修の充実を図る。

また、早い段階から教員という職業への意識付けが必要なことから、中学生・高校生を対象とした講演会を実施することで教員志望者の増加を図り、大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施することで、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 430,710	千円 △27,260	千円 —	千円 —	千円 403,450	千円 380,301

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 762人 2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修(県教育研修センター等) 18日間	千円 385,436 (その他 13) (一財 385,423)	千円 363,937 (その他 11) (一財 363,926)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修(中堅教諭等資質向上研修等) 30講座 (2) 専門研修(教科研修等) 65講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	14,863 (一財 14,863)	14,197 (一財 14,197)
いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生、高校2年生、大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 教員養成セミナー事業 (1) 対象 大学1、2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾事業 (1) 対象 大学3、4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	3,151 (一財 3,151)	2,167 (一財 2,167)
計			403,450	380,301

③ 事業の成果及び今後の課題

初任者については、指導教員による校内研修や県教育研修センターで行われる校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことにより、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。

いばらき教員養成推進事業については、中学生・高校生のアンケート結果から肯定的な評価が多く得られ、教員という職業への意識付けが図られた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等の見直しを行い、更なる充実を図るほか、大学生等に対し、より実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

学校施設の維持管理、老朽校舎の改築、特別支援学校の整備などを計画的に進めるとともに、緊急的な空調設備の整備やブロック塀の撤去など、社会の変化に適切に対応した安全・安心で快適な教育環境の確保・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,413,532	1,805,749	602,040	1,469,797	4,351,524	3,981,663

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩高等学校外59校 (2) 設計 高萩高等学校外117校	1,038,839 (県債 670,500) (その他 874) (一財 367,465)	1,004,667 (県債 666,100) (その他 874) (一財 337,693)
新規 高等学校空調 設備緊急整備 事業	県	県立高校普通教室における空調設備の整備 (1) 工事 高萩高等学校外24校 (2) 設計 高萩高等学校外26校	411,101 (県債 245,700) (一財 165,401)	273,068 (県債 245,700) (一財 27,368)
新規 県立学校 ブロック塀 緊急安全 対策事業	県	ブロック塀の撤去・改修工事 (1) 工事 高萩高等学校外69校 (2) 設計 海洋高等学校外6校	506,726 (県債 399,400) (その他 48,186) (一財 59,140)	450,467 (県債 399,400) (その他 43,805) (一財 7,262)
老朽校舎改築 事業	県	老朽化の著しい校舎等の改築工事 工事 水戸聾学校 <国補(1/3)>	260,722 (国庫 33,677) (県債 160,500) (一財 66,545)	237,411 (国庫 33,677) (県債 150,800) (一財 52,934)
県立高等学校 再編整備事業	県	県立高等学校の統合、学科改編に伴う改修工事 (1) 工事 太田第二高等学校外1校 (2) 設計 太田第二高等学校	164,200 (県債 23,600) (一財 140,600)	158,030 (県債 23,600) (一財 134,430)

情報教育等 推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図る ための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外119校	452,532 (一財 452,532)	451,002 (一財 451,002)
特別支援学校 整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 石岡特別支援学校外1校 (2) 設計 石岡特別支援学校 <国補(1/2)等>	1,488,433 (国庫 187,915) (県債 776,900) (一財 523,618)	1,380,992 (国庫 187,915) (県債 776,900) (一財 416,177)
新規 みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業	県	特別支援学校及び中等教育学校におけるトイレ の洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 盲学校外3校 (2) 設計 盲学校外4校 <国補(1/3)>	28,971 (国庫 1,770) (県債 17,500) (一財 9,701)	26,026 (国庫 2,482) (県債 17,500) (一財 6,044)
計			4,351,524	3,981,663

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設・設備の整備、改修を適切に行うことによって、児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、学校施設の安全性の確保と、時代のニーズに対応した機能向上を図るため、老朽化が進む学校施設・設備の維持管理及び改修等を計画的に進めていく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を促進するとともに、社会全体で教育の重要性を再認識する契機とするため、広報啓発活動を行い、県民の教育に対する関心や意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,954	△690	—	—	1,264	1,264

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」 推進協議会	1 シンポジウムの開催 (1) 期日 平成30年11月21日 (2) 場所 レイクエコー (3) 内容 基調講演、パネルディスカッション (4) 参加者 県民、教育関係者等 233人	1,264 (一財 1,264)	1,264 (一財 1,264)
		2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 補助先 「いばらき教育の日」推進協議会 (2) 期日 平成30年11月1日 (3) 場所 県民文化センター		

	(4) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (5) 参加者 県民, 教育関係者等 1,500人		
計		1,264	1,264

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育月間」には、県や市町村、学校等において総数12,965の取組が実施され、延べ3,266,492人の参加を得ることができた。

また、教育に関するシンポジウムには、多くの高校生が参加し、質問や意見を出すなど、教育への関心を高めることができた。

今後も、教育に関する課題をテーマとしたシンポジウムを開催し、県民の教育への関心と理解を深めていく必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携し、多様な体験活動や家庭教育支援の充実を図るとともに、市町村や諸団体との連携等により地域の教育力の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
77,803	△18,867	—	—	58,936	53,062

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助 1 地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 2 外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先 水戸市外18市町, 206校 3 地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先 日立市外7市町村, 45校 <国1/3県1/3市町村1/3等>	26,493 (国庫 13,181) (一財 13,312)	24,121 (国庫 12,043) (一財 12,078)
青少年の地域間交流体験事業	県 日本ボーイスカウト茨城県連盟	1 委託先 日本ボーイスカウト茨城県連盟 2 参加型野外体験プログラム交流イベント「茨城DAY」の開催 (1) 期日 平成30年8月25日 (2) 場所 大和の森 高萩スカウトフィールド (3) 内容 自然体験プログラムや地域住民との交流イベントの実施 (4) 参加者 一般, ボーイスカウト関係者 200人	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)	5,000 (国庫 2,500) (一財 2,500)

		3 自然体験指導者育成 <国補(1/2)>		
元 気 いばらきっ子 育成事業	県	子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と 家族のふれあいの機会の提供 1 場所 青少年教育施設, 生涯学習センター 2 内容 自然体験活動, 宿泊体験活動, 創作体 験活動, スポーツ体験活動等 3 参加者 延べ4,656人	4,539 (一財 4,539)	3,311 (一財 3,311)
生涯学習 ボランティア 活動支援事業	県	各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア 活動支援センター」を設置し, 各地区の県民を対 象にボランティア活動に関する情報の収集・提供, 指導者の登録・紹介及び相談等を実施 1 ボランティアの派遣, 情報収集・提供等 2 各種研修 (1) ボランティア養成研修 参加者 延べ220人 (2) ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 289人 (3) ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 133人	7,369 (一財 7,369)	6,355 (一財 6,355)
いばらきの魅力 再発見事業	県	子どもたちから地域自慢の作文や郷土に関する 学校ホームページを募集 応募作品数 ア 作文 8,813点 イ ホームページ 105点(市町村教委推薦)	772 (一財 772)	675 (一財 675)
いばらきっ子 郷土検定事業 (震災対応)	県	中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大 会及び県大会を開催 1 市町村大会 (1) 時期 平成30年11月 (2) 参加校 234校 (3) 参加者 24,031人 (4) 認定証授与人数 6,044人 2 県大会 (1) 期日 平成31年2月2日 (2) 場所 県民文化センター (3) 結果 優勝 土浦市立土浦第二中学校 第2位 龍ヶ崎市立長山中学校 第3位 常陸太田市立瑞竜中学校	2,141 (その他 2,141)	2,124 (その他 2,124)
家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	1 家庭教育支援資料の作成 (1) 委託先 関東印刷(株) (2) 支援資料 ア すくすく育てはじめの一步 35,000部 イ 家庭教育ブックひよこ 65,000部 ウ 家庭教育ブック 30,000部 エ 家庭教育ブックつばさ 30,000部 2 家庭教育支援資料の活用 (1) すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸 訪問時等) 全市町村	5,690 (一財 5,690)	5,591 (一財 5,591)

		(2) 家庭教育ブックひよこ (幼児教育施設等) 793か所 (3) 家庭教育ブック (就学時健診時, 入学説明会, 家庭教育学級等) 624か所 (4) 家庭教育ブックつばさ (学級懇談会, 家庭教育学級等) 489か所 3 家庭教育支援ポータルサイトの運営 内容 家庭教育コラム, 家庭教育に関するイベント・講座情報, ツイッターによる情報発信等 4 いばらきっ子わが家のおやくそく 8か条 日常生活におけるルールやマナー等を掲載したリーフレット 50,000部		
訪問型家庭教育支援事業	国	子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する訪問型支援等の実施 1 家庭教育推進委員会の開催 2 訪問型家庭教育支援 (市町村モデル事業) 委託先 高萩市外1市 <国委>	3,311 (国庫 3,311)	2,589 (国庫 2,589)
地域で支える家庭の教育力向上事業	市町村	地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」が行う訪問型家庭教育支援等の取組を支援 1 家庭教育支援体制の構築 2 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 水戸市外9市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3>	3,621 (国庫 1,810) (一財 1,811)	3,296 (国庫 1,645) (一財 1,651)
計			58,936	53,062

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業においては、実施市町村の取組により、子どもたちの土曜日等の教育活動が充実するとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。

また、家庭教育の支援については、支援資料やポータルサイト等による情報提供や、訪問型家庭教育支援を行うことで、家庭が抱える悩みや不安に応じた適切な支援を行っていくことができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援の積極的な周知に努め、更なる活用を図る必要がある。

ウ 多様な学習機会の充実と学習成果を生かした社会参加・参画の促進

① 事業の目的

県民の学習ニーズの多様化や地域の課題に対応した各種講座や学習機会を提供するため、県内の各機関と連携し、県民の学習環境の充実を図るとともに、学習プログラムの開発や学習成果活用場所の提供に努め、県民の社会参加・参画を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,637	△1,122	—	—	2,515	1,842

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城県弘道館 アカデミー 推進事業	県	県・市町村・大学・民間のネットワーク化を図り、学習機会の情報を総合的に提供 登録講座数 6,113 講座	千円 63 (一財 63)	千円 56 (一財 56)
調査研究・ 学習プログラム 開発・普及事業	県	新しい時代に対応した生涯学習の推進方策の先導的な調査を行い、プログラムを開発・普及 (1) 水戸生涯学習センター 「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム開発と普及策」等 (2) 県北生涯学習センター 「公民館活性化のためのプログラム開発と普及策」 (3) 鹿行生涯学習センター モデル事業「子育て世代交流」 (4) 県南生涯学習センター モデル事業「城里っ子育て事業」 (5) 県西生涯学習センター 「公民館活性化のための開発と普及策」	2,452 (一財 2,452)	1,786 (一財 1,786)
計			2,515	1,842

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県弘道館アカデミー推進事業において、市町村等と連携し、県民の学習ニーズに応じた講座を実施するなど学習環境の充実に努めた。また、調査研究・学習プログラム開発・普及事業においては、市町村の地域課題を解決するためのプログラムを開発し、普及を図ることができた。

今後は、県民の学習ニーズや地域課題等をより一層把握し、市町村の支援に努めるとともに、開発したプログラムの県内全域への普及を図っていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第73回国民体育大会（福井大会）天皇杯順位10位以内を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、県内企業や市町村、競技団体等の各関係機関との連携を強化して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 858,353	千円 △19,298	千円 —	千円 —	千円 839,055	千円 821,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 第73回国民体育大会 関東ブロック大会開催費	県	第73回国民体育大会関東ブロック大会開催に対する補助 1 補助先 第73回国民体育大会関東ブロック大会実行委員会 2 期日 平成30年6月9日～8月27日, 12月7日～23日 3 実施競技 32競技(水泳, サッカー等) 4 開催場所 茨城県内各地(笠松運動公園等) 5 参加者数 6,034人(選手・監督・都県選手団本部役員)	千円 115,000 (一財115,000)	千円 111,855 (一財111,855)
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 平成30年6月9日～8月27日 イ 場所 茨城県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 平成30年12月7日～23日 イ 場所 茨城県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 平成30年12月8日～9日 イ 場所 京都府 (4) 対象競技 水泳競技外32競技 (5) 派遣者数 選手・監督760人, 選手団役員等20人 3 本大会 (1) 期日 平成30年9月9日～17日(会期前) 平成30年9月25日～10月9日 (2) 場所 福井県, 石川県及び静岡県 (3) 対象競技 陸上競技外33競技 (4) 派遣者数 選手・監督471人, 選手団役員等43人 4 冬季大会 (1) スケート, アイスホッケー ア 期日 平成31年1月30日～2月3日 イ 場所 北海道 (2) スキー ア 期日 平成31年2月14日～17日 イ 場所 北海道 (3) 派遣者数 選手・監督74人, 選手団役員等37人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会 1回	103,612 (一財103,612)	93,552 (一財93,552)
元気いばらき 選手育成強化事業	県	茨城国体に向けた強化対策 (1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技 (2) チームいばらきサポート	615,934 (その他599,005) (一財16,929)	613,912 (その他599,006) (一財14,906)

		ア 医・科学サポート 延べ50競技334人 イ 情報分析等 延べ25競技135人 ウ コーチ等派遣 延べ44競技208人 (3) 全国トップレベルのコーチ等招へい 22競技38人 (4) 優秀な社会人選手を県内で雇用 ア 県内企業 23人 イ 市町村 8人 ウ スポーツ専門員 58人 (5) 有望選手, 優秀馬, 優秀な指導者及び中核 となる団体を指定した強化 ア 成年個人 258人 イ 少年個人 176人 ウ 成年団体 32団体 エ 少年団体 91団体 オ 指導者 252人 カ 優秀馬 12頭 (6) 指導者資格取得研修会 41競技, 各1回 (7) 指導者研修会 41競技, 各1回 (8) 選手強化スタッフ会議 41競技, 各3回		
新規	県	令和2年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 (1) 開催期間 令和2年8月10日～24日 (2) 本県開催競技(4競技・5種目) 水泳(競泳・飛込), 女子バレーボール, 弓道, ウエイトリフティング (3) 開催場所 山新スイミングアリーナ等	4,509 (-財4,509)	1,713 (-財1,713)
計			839,055	821,032

③ 事業の成果及び今後の課題

国民体育大会において、天皇杯順位は16位(前回23位)と順位を7つ上げたものの、目標としていた10位以内には届かなかった。また、全国高等学校総合体育大会においては、団体6競技、個人12競技24種目で入賞(前年度:団体7競技、個人9競技28種目)、全国中学校体育大会においては、団体1競技、個人7競技22種目で入賞(前年度:団体2競技、個人5競技12種目)を果たした。

今後は、本県の課題となっている団体種目及び少年種別を強化するため、対外試合の積極的な実施により実戦経験を積ませる必要がある。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

令和元年茨城国体の競技会場に選定されている笠松運動公園等について、老朽化が進行している施設の改修、各競技施設基準への適合を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,750,757	千円 △730,368	千円 181,724	千円 118,553	千円 1,083,560	千円 1,037,515

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設再編整備事業	県	老朽化した施設・設備の改築・更新及び国体競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外2か所 <国補(1/2)等>	千円 1,083,560 (国庫 26,000) (県債 677,700) (その他 4,800)	千円 1,037,515 (国庫 26,000) (県債 676,500) (その他 4,800)
	市	水戸市が行う東町運動公園再編整備事業への財政支援	(一財 375,060)	(一財 330,215)
計			1,083,560	1,037,515

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場の計時計測システムのケーブル改修、防犯カメラの設置及び周回路の舗装改修、体育館等のトイレの洋式化を実施したほか、堀原運動公園弓道場（遠的射場）の防矢ネット設置や県営ライフル射撃場の空調整備など、茨城国体へ向けた準備を着実に実施するとともに、老朽化した施設・設備の改修を実施することができた。

また、水戸市へ移管した東町運動公園について、市が行う再編整備事業に財政支援を行った。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が文化芸術に親しみ、身近に感じることができるよう、優れた芸術文化を鑑賞し、自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また、将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため、小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し、児童生徒の芸術文化活動を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,660	千円 △1,091	千円 -	千円 -	千円 11,569	千円 10,588

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭開催事業	茨城県教育研究会 茨城県特別支援学校教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 (1) 期日 平成30年11月27日～12月16日 (2) 場所 県民文化センター (3) 種目 美術展覧会, 合唱合奏大会 (4) 入場者 延べ18,204人	千円 7,569 (一財 7,569)	千円 7,569 (一財 7,569)

	茨城県高等学校文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 (1) 期日 平成30年10月30日～11月13日 (2) 場所 県民文化センター等 (3) 種目 美術展覧会, 音楽会, 演劇祭 (4) 入場者 延べ6,930人		
アートフルステージ巡回公演開催事業	県	(1) 期日 平成30年7月～平成31年2月 (2) 場所 県立特別支援学校(12校) (3) 内容 コンサート, パントマイム等 (4) 入場者 児童生徒 1,529人	1,188 (一財1,188)	1,188 (一財1,188)
高等学校文化活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 (1) 外部指導者の派遣 3部会10人 (2) 活動発表の場の提供 3部会 (3) 文化部交流会 7部会	2,812 (一財2,812)	1,831 (一財1,831)
計			11,569	10,588

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒が、質の高い創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、公演内容に体験的な活動を取り入れ、より身近に芸術文化を感じられる機会を提供できた。

また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や生徒の活動発表の場の提供、文化部が交流する機会の提供を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらえよう、広報活動に更に力を入れる必要がある。

イ 文化財の保護と活用

① 事業の目的

県民の文化の向上発展に資するため、県指定文化財の適切な保存、管理及び活用の一環として、文化財の保存修理等の事業を補助する。

東日本大震災で被災した文化施設等については、早期復旧に努め、県民生活や教育・文化活動の回復を図るとともに、復興に向けた取組を着実に進める。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた埋蔵文化財の保存・管理、出土品を活用した展示・公開、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,106	千円 —	千円 26,125	千円 —	千円 83,231	千円 80,359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者 管理者	県指定文化財の保存修理への補助 補助先 六地藏寺外6件	千円 74,200 (一財74,200)	千円 74,175 (一財74,175)
文化財等災害復旧補助事業 (震災対応)	所有者 管理者	指定文化財等(国・県指定, 国登録)の災害復旧に対する補助 補助先 文化財所有者10件	6,487 (その他6,487)	4,989 (その他4,989)

埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理，出土品を活用した展示や体験活動を行う		
		1 内容 発掘調査成果の整理作業，埋蔵文化財の保存・管理，わくわく体験教室（8回実施）等	2,544 (国庫 1,272) (一財 1,272)	1,195 (国庫 597) (一財 598)
		2 入館者 <国補（1/2）>	4,009人	
計			83,231	80,359

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財7件の修理等の補助を行うことで，当該文化財の保存や活用に寄与することができた。また，東日本大震災により被災した文化財については，被災総数323件のうち316件の復旧ができた。

埋蔵文化財センターでは，発掘調査で得られた出土品を展示するとともに，様々な体験活動等を行うことで，本県の埋蔵文化財について普及啓発を行うことができた。

今後は，より多くの県民に埋蔵文化財に親んでもらえるよう周知するため，広報活動に力を入れる必要がある。また，東日本大震災により被災した残り7件の文化財については，修理等の進捗を随時把握するなどして，計画的復旧を進めるほか，これらの成果を広く県民に周知する必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画，日本画等）による展覧会を開催し，広く県民に鑑賞の機会を提供することで，県民の豊かな心の育成に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
82,582	△405	—	—	82,177	80,662

事業名		事業主体	事業内容	予算額	決算額
				千円	千円
近代美術館	開館30周年記念特別展ポーラ美術館コレクション—モネ、ルノワールからピカソまで	県	ポーラ美術館の西洋絵画コレクションにより，フランス近代絵画の魅力を紹介	56,072	55,038
			1 期間 平成30年9月4日～11月18日	(その他 38,930)	(その他 42,071)
			2 出品点数 絵画等72点	(一財 17,142)	(一財 12,967)
			3 入館者 55,075人		
天心記念五浦分館	生誕120周年児玉希望展	県	日展を中心に活躍した児玉希望の生誕120周年を記念して，その画業の全貌を紹介	26,105	25,624
			1 期間 平成30年10月13日～11月25日	(その他 20,258)	(その他 23,832)
			2 出品点数 日本画等120点	(一財 5,847)	(一財 1,792)
			3 入館者 13,460人		
計				82,177	80,662

③ 事業の成果及び今後の課題

「開館30周年記念特別展 ポーラ美術館コレクションーモネ、ルノワールからピカソまで」展など、本館と分館とを合わせて年10回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて234,045人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえよう、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、効果的なPR活動等を図っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,330	千円 440	千円 —	千円 —	千円 10,770	千円 10,767

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
三味塚古墳と舟塚古墳展	県	国の重要文化財に指定された行方市三味塚古墳と小美玉市舟塚古墳の資料を紹介 1 期間 平成30年6月16日～7月29日 2 展示資料数 土器等86点 3 入館者 10,141人	千円 10,770 (一財10,770)	千円 10,767 (一財10,767)
計			10,770	10,767

③ 事業の成果及び今後の課題

「三味塚古墳と舟塚古墳」展など年3回のテーマ展やアーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて92,046人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後も、魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図り、本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会を利用し、PRを図っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然への理解を深め、人と深い関わりがある自然について学ぶ機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 80,330	千円 △1,127	千円 —	千円 —	千円 79,203	千円 78,246

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
火山列島・日本一大地との語らいー	県	火山活動という自然現象を多面的に紹介	千円	千円
		1 期間 平成30年7月7日～9月17日	79,203	78,246
		2 展示資料数 315点	(その他 79,203)	(その他 78,246)
		3 入館者 137,272人		
計			79,203	78,246

③ 事業の成果及び今後の課題

「火山列島・日本一大地との語らいー」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて488,984人の入館者があり、自然を学び体験する機会を県民に提供することができた。

今後も、魅力ある企画展の開催や教育普及活動の一層の充実、PR活動に積極的に取り組んでいく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上や県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,850	△511	—	—	19,339	18,943

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
欲しいがみつかる・うつわ展ー笠間と益子ー	県	笠間と益子の作家を中心に、新しいスタイルの器を紹介	千円	千円
		1 期間 平成30年9月22日～12月9日	19,339	18,943
		2 出品点数 陶磁器等250点	(その他 13,263)	(その他 17,751)
		3 入館者 15,562人	(一財 6,076)	(一財 1,192)
計			19,339	18,943

③ 事業の成果及び今後の課題

「欲しいがみつかる・うつわ展ー笠間と益子ー」など年4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて65,451人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後は、更に多くの方に来館してもらえるよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会を活用した広報活動等を行っていく必要がある。